

宿毛市 下水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 人口減少に伴う料金収入の減少や下水道施設の老朽化対策など、本市が運営する下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）を取巻く課題が顕著になりつつある中、現状の経営分析を行い、経営課題を把握するとともに、持続可能な下水道事業の経営に向けた取組を進めていくために経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和2年度から令和11年度とします。

2. 下水道事業の現状

- 下水道事業の経営に関わる現状は、人口減少に伴う料金収入の減少に加えて、老朽化が進む施設の更新等が予想されるため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 収益的収支比率：下水道3事業とも過去5年間の収益的収支比率を見ると100%を超えたことはなく一般会計からの繰入金により維持している状態です。
- 経費回収比率：下水道3事業とも令和元年度決算において100%を下回っています。引き続き経営改善に取り組む必要があります。
- 施設利用率：下水道3事業とも60%を下回っています。施設利用率の向上を図るため、接続率の向上に努める必要があります。
- 加入率：令和元年度において公共下水道事業（61%）、農業集落排水事業（65%）、漁業集落排水事業（61%）に留まっており、水洗化率向上のため、下水道加入に関する普及啓発活動の強化が必要です。

3. 将来の事業環境

（1）処理区域人口

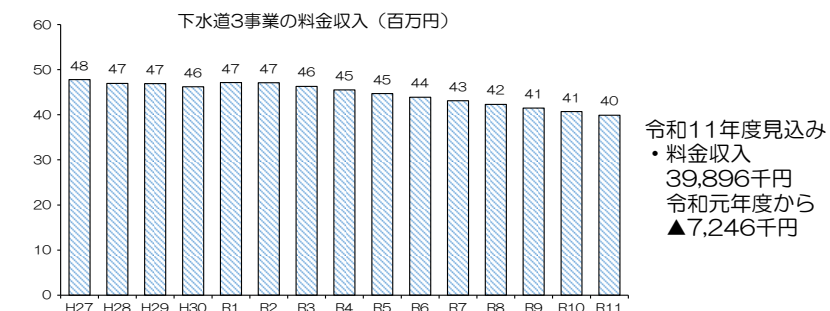
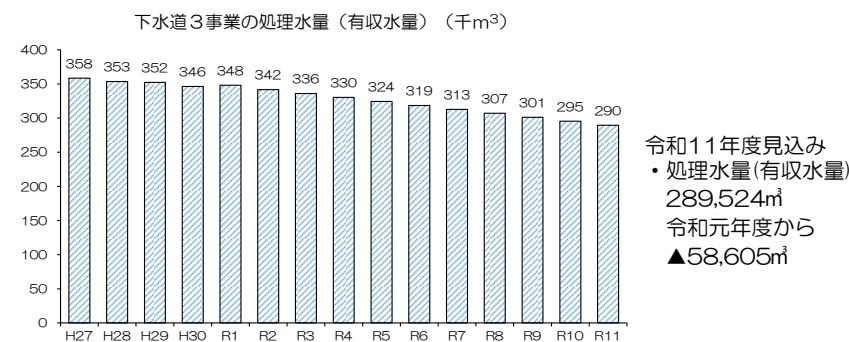
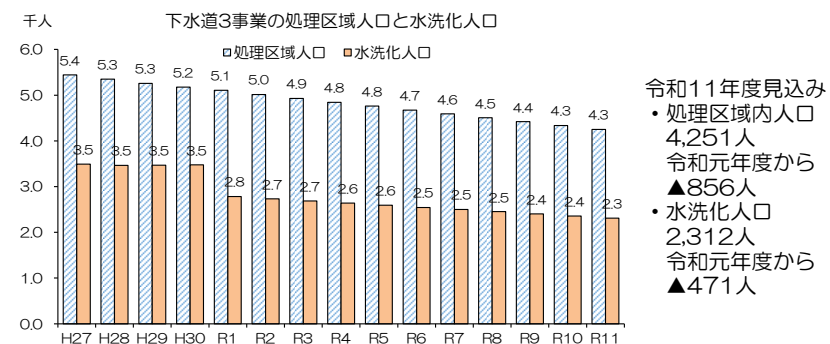
- 人口減少の影響を受け処理区域内人口は令和元年度から令和11年度で856人減少すると予測しています。また、水洗化人口も令和元年度からR11年度で、471人減少すると予測しています。

（2）処理水量（有収水量）

- 処理区域内人口の減少に伴い処理水量（有収水量）は令和元年度から令和11年度で58,605m³減少すると予測しています。

（3）料金収入

- 処理水量（有収水量）の減少に伴い料金収入は減少する見込みです。
- 令和元年度から令和11年度で7,246千円減少すると予測しています。

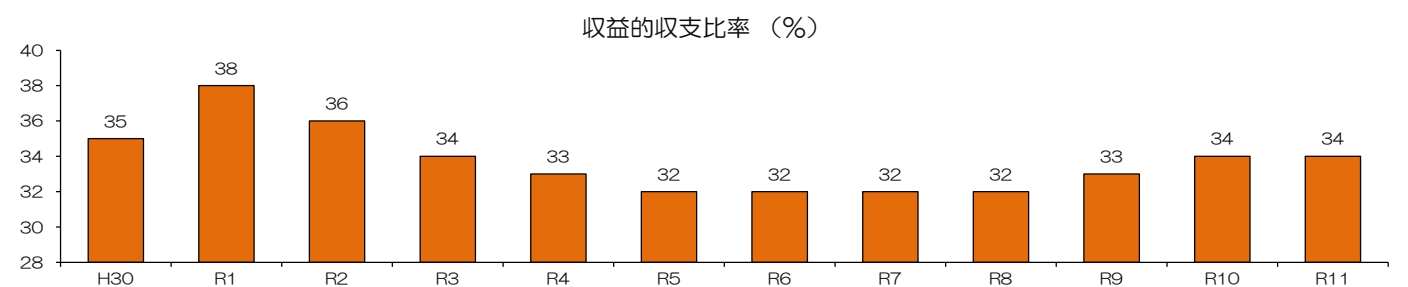


4. 経営の基本方針

- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、今後、施設・設備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
- 健全な経営を行っていくためにコスト縮減を合理的に進めていくと共に、更なる加入促進と料金収納管理業務を積極的に行っていきます。
- 汚水対策については、引き続き公共下水道、集落排水事業施設の長寿命化に関する適正な施設更新を行うため、長寿命化計画の策定を行います。
- 経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討し、財源確保を図っていきます。

5. 投資・財政計画

- （1）計画期間内に予定している投資・財政計画
- ・ストックマネジメント事業や施設維持修繕事業等を予定しています。
- ・概算事業費 690百万円（令和2年度から令和11年度）
- ・投資に対する財源として国・県補助金や地方債等を計上しています。
- （2）計画期間内の収益的収支比率の見通し
- ・収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。今後、ストックマネジメント事業等による投資を予定していることから、収益的収支比率が悪化することが予想されます。このため、引き続き健全な経営を目指して経営努力を継続することとします。



6. 今後の検討予定等

- 広域化・共同化・最適化に関する事項：汚水処理区の見直し（処理施設の効率化・共同化）の実現に向け、計画案を策定して参ります。また、行政区域をまたがる広域化等の取組みについては、県及び近隣自治体と足並みを揃えて、中長期的な将来を見据えて共同化等について検討していきます。
- 財源についての考え方：経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。
- 投資以外の経費についての考え方：委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらに現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。